

Interim Business Report 2005

2005.4.1-2005.9.30

Top Message



代表取締役社長 佐藤 不三夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社第2期上期（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の営業概況について報告します。なお、記載されています業績等の数値につきましては、連結ベースとなっています。

当上期におけるわが国経済においては、国内景気の緩やかな回復基調を受けて企業収益が改善し、「法人企業統計季報」の2005年4-6月期経常利益は前年同期比12.9%増と12四半期連続前年同期比で増益となりました。

そうした中、国内株式市場においては、4月初めについては堅調に推移したものの、中国での反日デモや米景気の先行き懸念などの影響から、日経平均株価は一時1万1,000円を割り込みました。しかし、3月期決算、4-6月期と企業部門の好調さが続いたことに加え、衆院選において自民党が圧勝したことによる構造改革の一段の進展が期待され、9月末には1万3,500円を超える水準まで回復しました。一方、外為市場においては、期初に人民元切上げ観測による円高傾向が見られ、その後国内景気改善などの円高要因が発生したものの、全般的には日米金利差を受けた円安・ドル高基調が続きました。また、商品先物市場においては、中国をはじめとした新興国の需要増や米国でのハリケーンの影響により、石油関連銘柄が乱高下したことや5月施行の改正商品取引所法の影響などを受けて、取引が低調となり、活況だった前年同期に比べて売買高は減少しました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの連結業績は受取手数料2,553百万円、売買益621百万円を計上した結果、営業収益3,241百万円、営業利益456百万円、経常利益は487百万円、中間純利益313百万円となりました。

なお、営業収益および営業費用の内訳は、次のとおりです。

受取手数料

当社グループの受取手数料は2,553百万円で、その内訳は商品業務2,282百万円（受取手数料に占める割合89.4%）、証券業務154百万円（同6.0%）、為替業務117百万円（同4.6%）となりました。

売買損益

貴金属市場をはじめ、軒並み売買益を計上した結果、621百万円の売買益となりました。

営業費用

当社グループの営業費用は2,784百万円となりましたが、その主なものは、人件費1,522百万円、電算機費232百万円、不動産賃借料188百万円です。

対処すべき課題

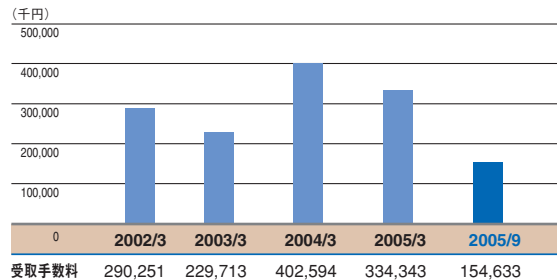
当社グループは、主として商品先物取引業を中核とする事業を営んでいます。その主たる事業である商品業務は、商品取引所法の適用を受けていますが、2005年5月1日付をもって改正商品取引所法が施行され、委託者資産の保全義務の厳格化、営業活動に対する規制強化などが行われました。中でも営業活動に対する規制強化は年初の手数料完全自由化と合わせて、商品取引員の収益に影響を与えています。そのほか、証券業界や外資系金融機関など他業種からの新規参入などもあり、急速に業界再編が進んでいます。

当社グループにおいては、従来からコンプライアンスへの取組みを最重要施策として位置付け、社内体制の整備や社員の教育研修を実施してきたことで、この法改正への対応も十分にできているものと認識しています。今後ともこの方針を徹底し、企業に求められる社会的な責任を果たしながら、収益の向上に努めていきます。また、2005年10月1日にはスターフューチャーズ証券株式会社およびスターアセット株式会社が合併し、スターアセット証券株式会社として新たなスタートを切りました。この合併により、当社グループの再構築と業務の効率化を図り、競争力の向上と強固な収益基盤の確立を目指します。

事業の状況と概況

証券業務

受取手数料



※2003年3月期以前がスターアセット証券㈱(旧スターフューチャーズ証券㈱)単体の数値、2004年3月期が同社連結の数値、2005年3月期以降がスターホールディングス㈱連結の数値となっています。

証券業務の状況

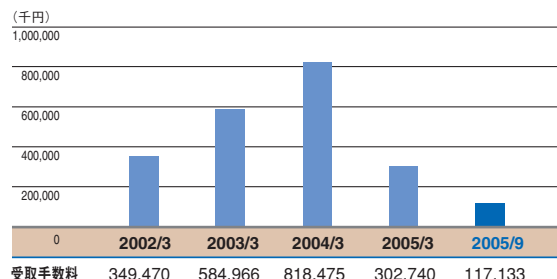
当社グループは、1999年7月にスターアセット証券株式会社が証券業登録を受け、同年8月より、渋谷支店を中心に営業活動を開始しました。当社グループにおける証券業務は収益の多様化と商品・為替業務との相互補完性という観点で非常に重要なポジションを占めています。当社グループが商品取引員として創業以来培ってきた、デリバティブ取引に関するノウハウを活かし、証券業務においても信用取引および先物・オプション取引といったデリバティブ取引を中心に手がけてきました。今後もデリバティブ取引に特化していくとともに、新たな顧客層の獲得を目指すため、2003年10月からは証券オンライン取引を開始しています。当社グループの取扱う様々な金融商品の中から、個々のお客様に合ったものを提供していくことで、真にお客様に選ばれる証券会社としての業務の拡大を目指します。

証券業務の概況

当社グループの証券業務の受取手数料は154百万円となりました。なお、当社グループの注力分野である信用取引および先物・オプション取引に係る受取手数料は、証券業務の受取手数料に占める割合の67.2%となりました。

為替業務

受取手数料



※2003年3月期以前がスターアセット証券㈱(旧スターフューチャーズ証券㈱)単体の数値、2004年3月期が同社連結の数値、2005年3月期以降がスターホールディングス㈱連結の数値となっています。

為替業務の状況

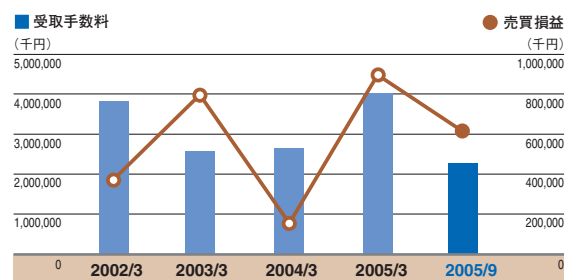
1998年4月に外為法(外国為替及び外国貿易法)が改正され通貨取引が自由化されました。これを受け、当社グループは1999年3月より、スターアセット証券株式会社が外国為替保証金取引の取扱いを開始し(商品名:F Xスポットトレード)、同年8月からF Xスポットトレードの煩雑な事務手続きを簡略化した24時間取引対応の「外貨ダイレクト」の取扱いを開始しました。現在は米ドルをはじめ8通貨に拡大しています。また、2005年7月には取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱いを開始するなど、絶えず新たな投資手法を提供しています。

為替業務の概況

当社グループの為替業務の受取手数料は117百万円となりました。その主な内訳は米ドル/円の取引27百万円、ユーロ/円の取引6百万円、NZドル/円の取引5百万円です。

商品業務

受取手数料と売買損益



※2003年3月期以前がスターアセット証券㈱(旧スターフューチャーズ証券㈱)単体の数値、2004年3月期が同社連結の数値、2005年3月期以降がスターホールディングス㈱連結の数値となっています。

商品業務の状況

当社グループは、1970年にスターアセット証券株式会社が商品取引員として設立され、以来30年間にわたりデリバティブ取引のノウハウを培ってきました。その主力業務を担う商品先物取引ですが、2005年に手数料完全自由化や商品取引所法の改正が行われ、業界全体が変革の時期にあります。当社グループはこれに備えた施策として、人材育成、オンライン取引の強化等を実施してきましたが、これに加え、従来にはない取引およびサービスを研究・開発し、固定的な手数料方式にこだわらず、お客様に提供していきます。

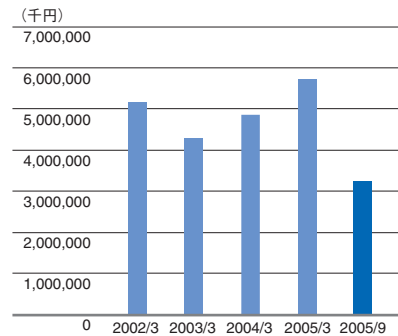
商品業務の概況

当社グループの商品業務の受取手数料は2,282百万円となりました。その主な内訳は石油市場829百万円、農産物市場678百万円、貴金属市場517百万円です。

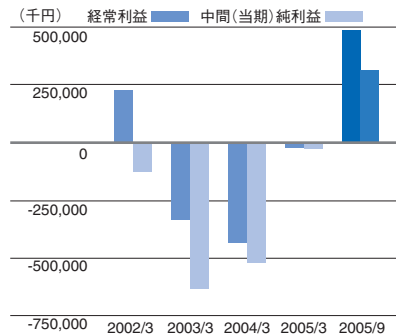
注：財務ハイライトの財務データは2003年3月期以前がスターアセット証券㈱（旧スターフューチャーズ証券㈱）単体の数値、2004年3月期が同社連結の数値、2005年3月期以降がスターホールディングス㈱連結の数値となっています。2004年3月期以前の財務データは、スターホールディングス㈱のそれとの経年比較を目的とした参考データであることをご了承ください。

財務ハイライト

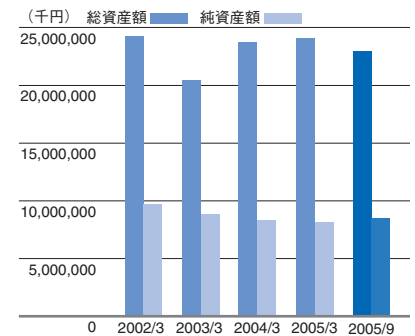
■ 営業収益



■ 経常利益と中間(当期)純利益



■ 総資産額と純資産額



決算期	2002/3 単体	2003/3 単体	2004/3 連結	2005/3 連結	2005/9 連結
営業収益	(千円) 5,182,076	4,295,538	4,866,905	5,733,052	3,241,223
経常利益(損失)	(千円) 226,108	△ 335,216	△ 436,652	△ 22,251	487,122
中間(当期)純利益(損失)	(千円) △ 128,069	△ 634,283	△ 520,040	△ 24,789	313,160
総資産額	(千円) 24,293,732	20,475,227	23,825,852	24,147,774	23,009,737
純資産額	(千円) 9,694,174	8,872,068	8,319,747	8,195,656	8,511,642

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

財務諸表

中間連結貸借対照表 (要旨)

[単位：千円]

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	第1期 平成17年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	20,371,489	21,121,870
現金及び預金	3,515,506	8,772,261
預託金	1,500,082	1,150,000
委託者未収金	930,423	1,347,734
その他の流動資産	14,431,866	9,861,175
貸倒引当金	△ 6,388	△ 9,300
固定資産	2,637,775	3,025,364
有形固定資産	471,043	533,147
無形固定資産	51,873	71,064
投資その他の資産	2,114,859	2,421,152
繰延資産	472	539
資産合計	23,009,737	24,147,774
【負債の部】		
流動負債	13,428,745	14,947,696
委託者未払金	—	179,592
未払法人税等	27,877	38,133
賞与引当金	151,837	150,461
預り委託証拠金	—	7,523,275
預り証拠金	8,632,108	—
預り委託証拠金代用有価証券	—	1,785,097
預り証拠金代用有価証券	1,474,882	—
その他の流動負債	3,142,041	5,271,138
固定負債	671,605	655,271
繰延税金負債	113,931	85,470
退職給付引当金	29,416	26,868
連結調整勘定	528,257	542,931
特別法上の準備金	397,744	349,150
負債合計	14,498,095	15,952,117
【資本の部】		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,750
利益剰余金	6,013,582	5,743,131
その他有価証券評価差額金	140,285	94,760
自己株式	△ 202,975	△ 202,984
資本合計	8,511,642	8,195,656
負債及び資本合計	23,009,737	24,147,774

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書 (要旨)

[単位：千円]

科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第1期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益	3,241,223	5,733,052
営業費用	2,784,856	5,781,879
営業利益又は営業損失(△)	456,366	△ 48,827
営業外損益の部		
営業外収益	32,920	58,688
営業外費用	2,165	32,112
経常利益又は経常損失(△)	487,122	△ 22,251
【特別損益の部】		
特別利益	6,650	66,425
特別損失	166,891	54,149
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	326,881	△ 9,975
法人税、住民税及び事業税	16,119	21,794
法人税等調整額	△ 2,398	△ 6,980
中間純利益又は当期純損失(△)	313,160	△ 24,789

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

[単位：千円]

科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第1期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,899	285,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,849	△ 15,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,228	△ 105,263
現金及び現金同等物の増加額	374,821	164,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,358	2,593,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,133,179	2,758,358

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

TOPICS

当社グループの「スターフューチャーズ証券株式会社」および「スターアセット株式会社」は本年10月1日をもって合併し、新商号は『スターアセット証券株式会社』となりました。

当社グループのスターアセット証券株式会社は、本年7月1日より取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱いを開始しました。

これにより、お客様の資産運用において有効な選択肢の一つとしてお取引いただけるようになりました。なお、東京金融先物取引所に上場された取引所為替証拠金取引「くりっく365」は、金融先物取引業の許可を受けた為替証拠金取引参加者のみでスタートしました。

会社概要 (2005年9月30日現在)

社名	スターホールディングス株式会社
設立	2004年12月1日
資本金	25億円
従業員数	(単独)7名(グループ)404名
グループ企業の 主要な事業内容	商品先物取引業 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部商品取引所、大阪商品取引所、福岡商品取引所に上場されている貴金属・石油製品・農産物などの商品先物取引の受託業務および売買業務を行っています。 取引所金融先物取引業(取引所取引) 東京金融先物取引所に上場している為替証拠金取引「くりっく365」を取扱っています。 店頭金融先物取引業(相対取引) 外国為替直物取引を発展させた、インターバンク(銀行取引)レートにより近いレートで行える外国為替保証金取引を取扱っています。 証券業 株式、信用取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引を中心に取扱っています。
取引銀行 加入取引所	りそな銀行、西日本シティ銀行 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部商品取引所、大阪商品取引所、福岡商品取引所、東京金融先物取引所
加入機関	日本証券業協会、証券保管振替機構、日本投資者保護基金、日本商品先物振興協会、日本商品先物取引協会、日本商品投資販売協会、金融先物取引業協会

事業所

【スターホールディングス株式会社】

本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
紙与博多ビル11階 TEL.(092)472-8011

【スターアセット証券株式会社】

本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
紙与博多ビル11階 TEL.(092)475-8800

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1
渋谷クロスタワー23階 TEL.(03)5464-5500

茅場町支店 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-8-3
郵船茅場町ビル8階 TEL.(03)3663-2181

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田3-2-1
原町田中央ビル3階 TEL.(042)721-6311

日本橋支店 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-4
住友不動産日本橋ビル9階 TEL.(03)3241-2110

心斎橋支店 〒542-0081 大阪市中央区南船場4-4-21
りそな船場ビル11階 TEL.(06)6253-6300

北浜支店 〒542-0081 大阪市中央区北浜2-3-6
北浜山本ビル1階 TEL.(06)6208-6776

鹿児島支店 〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-9
大同生命鹿児島ビル1階 TEL.(099)224-5581

【スターインベスト株式会社】

本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
紙与博多ビル11階 TEL.(092)472-8030

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会 基準日	毎年6月 毎年3月31日
名義書換代理人 同事務取扱場所	その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日 株式会社だいこう証券ビジネス 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の電話番号 およびインターネットで24時間受付けています。 手続用紙請求電話 0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
(各種お問合せ)	

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
単元未満株式買取
請求および買増請求 単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記
名義書換代理人において受付けています。なお、
買増請求につきましては3月31日および9月30日
のそれぞれ12営業日前から当該日までは停止しま
す。

公告掲載新聞

日本経済新聞
決算公告につきましては、当社ホームページをご覧
ください。

<http://www.star-ir.co.jp/>

上場証券取引所

福岡証券取引所、大阪証券取引所

 **スターホールディングス株式会社**
STAR HOLDINGS, CO., LTD.

<http://www.star-ir.co.jp/>

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
代表 TEL.(092)472-8011 FAX (092)472-8022

1-2-5 Hakataekimae, Hakata-ku,
Fukuoka 812-0011 Japan
Phone: (092)472-8011 Fax: (092)472-8022